

第13章 中国の改革と天安門事件

小回りのきかない中国大陸

台湾が大きな変革期の渦中にあつたとき、中国本土では「改革・開放」路線の展開をめぐって、穏歩前進を主張する「原則堅持派」と、経済分野だけでなく思想政治面の改革を求める「改革推進派」との間で、深刻な闘争が進行していた。その結果、一九八七年一月十六日には、「ブルジョア自由化」にくみしたとして、実力者・鄧小平氏の後継者と目されていた改革推進派の旗手・胡耀邦総書記が解任される事態に発展した。

「改革と開放」の波紋

周知のように、鄧小平時代の幕開けは、一九七八年十二月の中国共産党第十一期中央委員会第三回総会（十一期三中全会）だった。これを大きな節目として、中国大陸はイデオロギー優先の文革時代と決別し、「四つの近代化」（農業、工業、国防、科学技術）の実現、とりわけ経済建設を至上命題とする「改革と開放」の時代に入った。

しかし、改革・開放路線の推進は、経済の領域だけにとどまらず、知識人や大衆の間に、意識の変革をもたらしていった。開放政策によって、広範な人々がテレビの映像や輸入製品などを通じて外国の事情に触れ、それまで頭で描いていた姿とは違う、資本主義社会の豊かさや、「自由」「民主」を知ることになった。また計画経済の中に市場経済が導入されるにつれ、経済の成長が促された半面、物資の横流しや投機行為など、権力や裏金を利用した不正、汚職、腐敗もはびこった。

「改革と開放」政策がもたらしたこのような変化は、中国共産党が堅持してきた「四つの基本原則」（①社会主義の道、②プロレタリア独裁、③共産党の指導、④マルクス・レーニン主義、毛沢東思想）を、内側から突き崩すものであった。同時に、社会主義の優位性に対する“信念の危機”も伝えられた。

人々の間からは、貧富の差や階層の分化を調整する機能や、権力を笠に着た汚職、腐敗を監視する機能を、政治に求める声が高まっていった。そして、思想政治面の近代化、つまり「五つ目の近代化」が必要だとする声も広がった。一部の作家や知識人、また外国留学から戻った人々が、権力腐敗を告発する作品や、「民主」や「人権」を求める評論を書き、次第に反響を呼んでいった。これらの中には、王若望（評論家）、方励之（科学技術大学副校長、物理学者）、劉賓雁（作家）、王若水（『人民日報』副総編集）、白樺（作家）氏らがいた。

実事求是と四つの原則

これに耳を傾けたのが胡耀邦総書記だった。彼自身、「改革と開放」は経済領域に限らず、思想政治分野にも反映すべきだと主張していた。その視座は、すでに文革路線の大転換に際し、彼が主唱し重大な役割を演じた「実践は真理を検証する唯一の基準である」という立場と軌を一にするものだった。

当時、故毛沢東主席のお墨付で後継の座についた華国鋒氏は、毛主席の決定や指示を金科玉条とし、「凡是派」（すべて派）の頂点にあつた。これは、毛主席の指示で党内外の一切の職務を失っていた鄧小平氏ら数多くの指導者の復活への道を閉ざすものであった。これに活路を開いたのが、「実践は真理を検証する唯一の基準」という論法だった。これは、長い中国革命の過程で、毛沢東自身が度々強調していた「実事求是」（事実に基づいて真理を求める）に相通ずるものでもあった。

しかし、「改革・開放」路線に慎重な革命元老を中心とする「原則堅持派」は、胡耀邦氏の姿勢は「ブルジョア自由化」にくみするものだと批判を強めていった。そして、保守派イデオログを代表する鄧力群、胡喬木、王忍之氏らは「四つの基本原則」の堅持を主張

し、胡総書記の立場に対峙していった。

優位に立った“原則派”

論争の深まる中で、八六年夏から、党十二期六中全会で採択する「社会主義精神文明建設に関する決議」の準備作業が始められた。決議の起草は、胡総書記が中心となって進められ、九月の北戴河での中共中央政治局拡大会議で討議された。

当初の胡耀邦氏の草案は「経済建設を中心とし、経済体制改革を断固推進し、政治体制の改革を断固実施し、精神文明の建設を断固強化する」となっており、「四つの基本原則の堅持」や「ブルジョア自由化反対」が含まれていなかった。このため、批判が強まり、胡総書記は「ブルジョア自由化は社会主義制度を否定し、資本主義制度を主張するものであり、人民の利益と歴史の流れに背き、広範な人民から断固として排撃されるものである」との一節を入れることで妥協した、と言われる。

党十二期六中全会は、八六年九月二十七日から北京で開かれたが、陸定一氏が「ブルジョア自由化」の削除を主張し、激しい論争になった。席上、鄧小平氏がブルジョア自由化反対の強硬演説を行い、会議は緊張のうちに閉幕した。胡総書記は同会議での議論の伝達を禁じたが、保守派元老の王震氏は党中央校で、ブルジョア自由化反対の演説内容を配布した。その結果、実力者・鄧小平氏が政治改革を否定したとみなされて、各地で学生運動を引き起こすことになった、と伝えられる。

他方、ここで見落とせないのは、趙紫陽首相が党中央の委託を受け、九月十三日に鄧小平氏に報告書を提出していることだ。

彼は「社会主義の近代化建設の加速と、国家の永久の安定には、政治体制改革の足取りを加速しなければならない」と主張し、趙紫陽本人と、胡啓立、田紀雲、薄一波、彭沖の五人から成る中共中央政治局体制改革検討小委員会を組織することを提案した。鄧氏はこれを承認し、直ちに同小委員会が成立した。

政治体制改革は本来、党総書記の任務であり、首相である趙氏がその計画作成を指示されたことは意味ありげだ。すでに八六年九月の段階で、実力者・鄧小平氏の胡耀邦氏への不満が明確に表明されていたことになる。現実主義者である鄧氏の胸中には、政治体制改革はあくまでも経済建設を基礎に据えた上のことで、いたずらに思想や意識を持ち込むと混乱を増幅させるだけ、といった考え方が根強く宿っていたに違いない。

胡耀邦、無念の退陣へ

八六年十二月四日、安徽省合肥にある中国科学技術大学の学生が、同省の選挙制度改革を要求してデモを行った。これは武漢、上海、深圳などに波及、次第に全国化していった。翌八七年一月一日には、無許可で天安門広場での集会が開かれた。だが、事態を重視した当局の厳しい規制で、デモは次第に退潮化していった。

学生の要求は選挙制度改革の改善、新学制への反対、生活待遇への不満など、自然発生的な性格が強かったが、同時に春以来の政治改革論議の影響もあった。特に方励之中国科学技術大学副校長は、米国研修から帰って各地の大学で講演。知識人の役割を強調し、民主は恩賜として与えられるものではなく、自らの力で勝ち取るものだと力説した。こうした中で生じた秋以降の反「ブルジョア自由化」の動きは、若手知識人や学生たちの危機意識を高めたと言える。

胡総書記は「实事求是」の立場から慎重に対処しようとしていた。しかし、最高実力者の鄧小平氏は、学生デモの背景を成す「ブルジョア自由化」の傾向に対し、「四つの基本原則」を対置して歯止めをかけようと胡氏の態度に業を煮やした。そして八六年十二月三十日、胡総書記を含めた党首脳部への講和の中で、方励之、王若望氏らの党員の除名を要求し、「四つの基本原則」の堅持に関し、指導者が旗幟を鮮明にすべきだと厳しく要求した。

明けて一九八七年一月十六日、革命元老らで構成される党中央顧問委員会代表が十七人も参加した中共中央政治局拡大会議が開催された。席上、胡耀邦総書記が自ら辞任を請求、

会議は満場一致でこれを承認し、これを受けて、趙紫陽首相が総書記代理を兼任することになった。これに相前後して、王若望、方励之、劉賓雁氏らの党からの除名が決定された。いずれも「ブルジョア自由化」を鼓吹し、党の組織原則に従わなかったもの、と批判された。

背景に革命元老の圧力

一月十七日、党中央三号文書として「薄一波による胡耀邦辞任の背景説明」が党内に伝達された。「六つの誤り」が指摘されたが、その中には「ブルジョア自由化反対の態度がはっきりせず、旗幟が不鮮明」「規律を守らず、勝手に至るところで発言した」「経済面では『高消費』を鼓吹した」「外国の賓客に語るべきでないことを語った」一などが挙げられている。

胡耀邦失脚の直接の原因は、「ブルジョア自由化」をめぐる党十二期六中全会以来の論争と、学生運動への対処の仕方にあったが、その背景には三つの要因があったと言える。

第一は、胡氏が腐敗、官僚ブローカーの摘発に真剣に取り組み、法により厳しく処分するよう努めたことだ。このために革命元老の子弟たち、つまり「太子党」（プリンス・グループ）も摘発の対象になり、党の長老たちが結束して彼に反対する結果を招いた。

第二は、胡氏が鄧小平氏の提唱していた、革命元老の引退と世代交代をまじめに遂行し、鄧小平氏自身の完全な引退にも賛成した点が挙げられる。これに対し、党の長老たちは、鄧小平氏の早い引退にはこぞって反対していた。

第三は、同じ「改革派」の立場にありながら、趙紫陽首相およびその周辺の人々との関係が次第に疎遠になっていったことだ。胡氏が「实事求是」を基点に、思想政治分野の改革にも深くかかわっていったのに対し、趙氏は経済建設を至上命題とし、その視点から政治体制の改革に取り組もうとしていた。

以上のうち、第一の要因が大きかったと考えられる。このため、大衆は胡耀邦氏の死去に当たって、彼のクリーンさと、腐敗に反対する厳しさを高く評価した。しかし、まさにこの点が、革命元老の間のコンセンサスを重視する鄧小平氏のスタンスと合わず、政権の完全なる引き渡しを迫る胡氏への評価が次第に厳しくなっていったと見られる。この点で、趙紫陽氏は革命元老グループと正面から対決する姿勢はとらなかった。これが「改革と開放」に対するアプローチの仕方とともに、次第に鄧小平氏の選択にかなう存在になっていったものと見られる。

知友の語る胡耀邦評

筆者は直接、胡耀邦氏と会ったことはない。だが、胡氏と約三十年間、断続的に上司と部下の関係を続けてきた、作家でありジャーナリストだった劉賓雁氏の、次のような指摘は興味深い。これは『劉賓雁自伝』の中の一節である。

「胡耀邦は、正義感が強く、悪を仇敵のように憎んだ。文化を尊重し、学習と思索を非常に愛し、外国の新思潮を受け入れ、中国の知識分子の呼びかけに耳を傾けた。真摯な性格で、陰謀奇計をもてあそばぬ。最も断固とした、最も勇敢な改革派だった。こんな特質は、胡のようなレベルの人が備えているのはまれで、中国の政界ではむしろ弱点になるのである」

劉氏の筆は次のように続く。

「人を見分けるのが下手で、胡に起用され、本当に肝胆相照らす仲になり、中国の改革の大業の中で栄辱をともにし得た人は、極めて少なかった。決断を下すときに軽率になったり、成果を求めるときに性急であったりするが、半面、時宜にかなった果敢さに欠けていた」

根強い封建的官僚主義

「実践は真理を検証する唯一の基準である」—胡耀邦氏の思索の基点は「实事求是」にあ

った、と私は思う。それは、文革の大転換期に、実力者・鄧小平氏らの政治的復活に大きな道を開いた。胡氏は「改革と開放」の時代に入ってから、この観点を大胆に貫いていった。このため、革命元老らを中心とする「原則堅持派」からは、「四つの基本原則」を逸脱した「精神汚染」、「ブルジョア自由化」と見られ、批判された。

だが、「四つの基本原則」を主張する側にも問題はあった。資本主義の過程を経ずに社会主義の道を選択した中国共産党の体質の中には、「封建的官僚主義」（フューダル・ビュロクラシー）が根強く存在していたからである。

とはいえ、五千年の歴史と、巨大な人口と広大な国土を抱える中国社会の諸相は、小回りのきかぬ、手間とひまのかかる、決して生易しいものではなかった。この国の頂点に立つには、どうしても中国を構成するさまざまな要素の上に立って采配のふるえる器量と才覚の持ち主が必要なのである。

こうした視座に立てば、胡耀邦氏は、知識人や学生グループの代弁者たりえても、伝統に根差す党の長老や保守派グループ、また軍の内部に対しては、まだまだその影響力を発揮することはできなかった。それが結局は、実際の改革の中で政治的に行おうとした「世代交代」という問題で、革命元老たちの結束した反対に出合うことになったのだ、と言えよう。

社会主義初級段階論を提起

胡耀邦総書記解任などの犠牲を払いながらも、中国大陸の「改革・開放」路線は、形を変えて前進していった。その点、胡氏の退陣で「総書記代行」となり、八七年十月下旬の第十三回党大会で総書記の座についた趙紫陽（前任首相）氏の功績は無視できない。

趙紫陽の巧みな戦法

政治的駆け引きに優れていた彼は、重大な政策決定に際しては、多くの場合、実力者・鄧小平氏に事前の承認を取り付けた。そして、革命元老を含む保守的な「原則派」の反対を封じる巧みな戦法を運用した。

不幸なことに、趙紫陽氏もまた、「天安門事件」（八九年六月四日）にからんで、総書記解任の憂き目に遭遇した。しかし、短い在任中に、中国の現状を位置づける「社会主義初級段階論」を提唱、中国に「市場経済」を導入する理論的根拠を築いた。また「沿海地区発展戦略」を打ち出し、アジアの雁行型経済発展の“大きな輪”に参入する道を切り開いた。

一九八七年の前半は、胡耀邦総書記の辞任や、意識面での改革を強く求めた王若望、方励之、劉賓雁氏らの党からの除名の余波で、「ブルジョア自由化」反対のキャンペーンが続いた。だが、趙紫陽総書記代行は、早くも一月二十九日の春節の講話で、その内容に関し①「ブルジョア自由化」反対は、思想政治の分野に留めて、経済の領域には波及させないこと、②「四つの基本原則」と「改革・開放」は、ともに重要な「二つの基本点」で、双方ともなおざりにできない、と訴えた。

これに対し、鄧力群氏ら保守派グループは、ブルジョア自由化反対の範囲を限定する立場に反対、「ブルジョア自由化の最も深刻な根源は経済領域にある」と反論した。そして、「二つの基本点」という見解に対抗して、「四つの基本原則」を漁網の綱に、「改革・開放政策」を漁網の目に例える「綱拳目張」論を主張した。すなわち、「綱」（基本原則）を持ち上げれば、「目」（政策）は必ずから開く、というわけだ。

趙紫陽氏は、これに関して実力者・鄧小平氏の意見を求めた。鄧氏は「綱拳目張」論を批判し、一九八六年以降の風波（ブルジョア自由化問題と胡耀邦失脚）が、経済建設を至上命題とする改革・開放路線に影響を及ぼすべきではない、との見解を示した。

これを受けて、趙総書記代行は、五月十三日に党中央宣伝部門の幹部会議を開催。鄧小平氏の指示を強調し、「改革と開放」を「ブルジョア自由化」であるとする保守派の論法に

反論、ブルジョア自由化反対のキャンペーンを封じ込めていった。これは、胡耀邦総書記時代に、「实事求是」と「四つの基本原則」がぶつかり合って悪循環を繰り返した状況に、一応の終止符を打つことにもなった。

総書記代行になった趙紫陽氏は、来るべき第十三回党大会で「政治報告」をしなければならなかった。しかし、従来の党大会での「政治報告」作成の主導権を握ってきたのは、鄧力群、胡喬木氏ら「原則派」のイデオログたちだった。これを、いかにして「改革派」の掌中に収めるかが重要課題だった。

中国の現状の位置付け

趙氏は八七年三月下旬、第十三回党大会に提出する基本方針案について、鄧小平氏の「批准」を求めた。大胆な「社会主義初級段階論」の構想を示し、「もし貴方が同意すれば、五月初めには骨子をつくり、七月までに練り上げて、北戴河の党中央工作会議で審議していただきたい」と指示を仰いだ。四日後に、“御墨付”が出た。

そこで、趙紫陽氏は十九人の改革派のブレーンを集め、中国の現状を位置付ける「社会主義初級段階論」の起草を開始した。これを提示することで、いくつかの重要問題に対して根本的な回答ができると考えた。

第一に、中国が実際に置かれている歴史的段階の認識について。第二は、文革路線を大転換した七八年末の十一期三中全会以降の、経済建設を至上命題とした「改革・開放」路線の選択の正しかったことについて。趙氏の脳裏には、中国の発展過程で、社会主義の初級段階を無視し、これを飛び越えていこうとする人たちは「左」である。逆に、社会主義を無視するものは「右」である—という区分けができる、とする考え方があった。

中国がかつて「文革は社会主義の最高形態である」といっていた当時に比べると、これは大変に後退した理論になる。しかし、中国の中に直視せざるを得ない状況があったことは事実だ。マルクスやエンゲルスの言う歴史の発展段階は、封建社会が倒れた後に資本主義社会が訪れ、これが開花し、らん熟し、腐敗して社会主義社会が到来する、というものであった。

しかし現実には、中ソを含めて、資本主義社会を経て社会主義体制を成立させた国家は皆無であった。それゆえに、中国の社会主義が、資本主義社会のつくり出した成果を、真剣に取り入れていかないと、現実の世界情勢に追いついていけないという考えが、趙紫陽氏の心中には強く働いていた、と思われる。

第十三回党大会の意義

第十三回党大会は、八七年十月二十五日に開催され、十一月一日に閉幕した。この大会の大きな特徴としては、次の諸点を挙げることができる。

①党の基本路線として、「一つの中心、二つの基本点」、すなわち、「経済建設」を中心任務とし、「四つの基本原則」と「改革・開放」の二つを基本点として堅持する、ことが確定した。

②「社会主義初級段階論」を、党の基本路線の理論的根拠として承認した。

③経済体制改革を根付かせるために、党・政分離と権限の下部委譲を軸とした、政治体制改革の指導方針を決定した。

④革命第一世代の長老グループが引退し、指導部人事の若返りが鮮明になった。

中でも、この大会で、中国共産党の最高指導部が、中国の現状を「社会主義の初級段階」として認識したことに全世界が注目し、「中国は本気で変わろうとしている」と、広く好感を持って迎えられた。

社会主義初級段階論の骨子は、第一に、中国はすでに社会主義の制度確立を終えている、第二に、しかしまだその初級段階にある、というものだ。そして、この初級段階は建国（一九四九年）から数えて、少なくとも百年間は続き、二〇五〇年以降になって初めて近代化した社会主義に到達できる可能性が生まれる、というのだ。

この論断は、従来の性急な共産主義への移行論を完全に脱却した、中国の歴史と現実に即した段階論であるということができよう。

この新たな認識論によって、次の三点が直ちに政策に反映されることになった。

第一に、国有、共同所有を含む共有制を主体とする条件の下で、多様な所有制経済主体の共存を公認することが可能となった。そして、私営制経済の合法的権利と利益も保護されるようになった。

第二に、「労働に応じた分配」を主体とする条件の下で、多様な分配形式を実行してもよいことになった。従来は「搾取的収入」として禁じられていた利子収入、株式配当、経営者のリスク報酬、私営企業者の経営収入なども公認された。

第三に、初級段階という特殊な歴史的社会的条件の制約により、政治体制改革で漸進主義が正当化されることになった。八八年に入って盛んに議論された「新権威主義理論」も、ここから生まれることになった。

元老らの引退と鄧小平

この大会でのもう一つの見落とせぬ特徴は、革命元老グループが一斉に第一線から引退し、党中央指導部人事の若返りが実現したことだろう。ただし、大会閉幕の翌十一月二日に開かれた十三期中全会での主要な新布陣と併せ読むとき、若返りと改革派の進出が目立った半面、長老組になお威信と影響力が残されていることがはっきりした。

党大会の最高人事では、鄧小平、陳雲、李先念、彭真といった革命元老たちが完全に引退するかどうか注目された。その結果、鄧小平以下の第一世代の大物は、党中央政治局からだけでなく、中央委員も辞任し、平黨員となって、最高指導部の若返りが図られた。しかし、翌二日の一中全会では党規約を改正して例外措置を設け、鄧小平氏を党中央軍事委員会主席に、もう一人、「原則派」の革命元老、陳雲氏を党中央顧問委员会主任に迎えた。

この二人は完全な引退ではないので「半退」と呼ばれた。これに関して、十一月五日、鄧氏は「頭がはっきりしている間に引退したい」と述べたことが伝えられ、近い将来すべてのポストから引退するとの意向が明らかにされ、即時引退しない弁明とされた。

この布石は、新総書記に就任した趙紫陽氏の提案で、この際、鄧小平氏が中央委員を退いてからも「改革と開放の総設計師」、最高の意思決定者であり、今後も重大な問題は鄧小平氏の指示を仰ぐという“秘密決議”が行われたと言われる。

また、十三回党大会の中央委員会選挙で、保守派の胡喬木政治局員と鄧力群書記局員が落選し、中央顧問委員会に移った。こんな趨勢の中で新しい党中央政治局常務委員は、趙紫陽、李鵬、喬石、胡啓立、姚依林の五人となり、趙紫陽、胡啓立の「改革派」の両人で党のイデオロギー部門の指導権を握ることが可能になった。党総書記代行だった趙紫陽首相が正式に党総書記に任命された結果、十一月十四日に李鵬副首相が首相代行に任命され、八八年三月の全国人民代表大会で正式に首相に任命された。

沿海地区経済発展戦略

新総書記となった趙紫陽氏が、改革・開放の新機軸として打ち出したのが、「沿海地区経済発展戦略」だった。彼は第十三回党大会後に、中国大陸の沿海地域を三回も視察していた。そして、この地域の農村近郊の工場、郷鎮企業で請負制や効率化が、彼の想像以上に活性化していることを体得した。

八八年一月下旬、この戦略を提起した趙紫陽総書記は、「沿海地域の改革、開放、経済建設の情勢は大変によい。特に、外国からの投資が大幅に増え、外資導入、輸出による外貨獲得は好調ぶりを見せている。正しい発展戦略をとるならば、今後の一時期で沿海地域の経済水準は一段と高まることを大量の事実が物語っている」と述べた。

彼の脳裏には、アジア・太平洋地域で起こっている大きな経済成長があった。同時に、国家計画委員会経済研究所の王健副研究員が提起した国際大循環経済発展戦略が基礎にあった。そして、米国との貿易拡大で経済大国となった日本の後を NIES（韓国、台湾、香港、

シンガポール)が追い、NIESの後を東南アジア諸国連合(ASEAN)が追うといった雁行型経済発展(重層的追跡関係)に、中国の沿海地域を参入させようという構想が浮かび上がってきたわけだ。

「沿海地区経済発展戦略」は、二月六日の中央政治局全体会議で実行が決定された。具体的内容としては、沿海地区で海外市場向けに労働集約型産業を発展させる。その主な担い手は郷鎮企業であり、沿海加工工業は「両頭在外」を堅持して、大いに輸入し、大いに輸出する。こうし沿海地区経済を外向型に転換していく。「両頭在外」とは、原材料の調達と製品の販売の双方とも海外市場に依拠するという意味だ。この戦略に基づいて、沿海ベルト地帯の対外開放措置が決定されたのである。

価格改革失敗で試練に

「社会主義初級段階論」に続く、「沿海地区経済発展戦略」の決定で、中国大陸の改革・開放の雰囲気は大いに盛り上がり、投資も消費も過熱していった。八八年の投資は九・八パーセント減の予定が二〇・二パーセント増となり、賃金総額は二三・八パーセント増、商品小売総額は二七・八パーセント増となった。また小売物価の上昇率は一八・五パーセントと最高を記録し、通貨流通量も四六・七パーセント増となって、インフレが増進した。このため、中国各地の流通、輸出部門では、お互いに食糧、綿花、生糸などを高価で買いあさる「大戦」が発生。不法投機分子や、官僚ブローカーの暗躍など、腐敗現象が大衆の目に余るものとなっていった。

しかも、こうした中で、八八年五月に実力者・鄧小平氏が価格改革を公式に提起した。趙紫陽総書記のブレーンたちは、まずインフレを解消してから価格改革に取り組むべきだと進言したが、趙氏は彼らの意見に耳を傾けず、価格改革を議事日程に取り上げた。

同年八月、価格改革が公表されると、各地で買い占めパニックが起こり、経済調整への急転を余儀なくされた。そして、この調整の主導権は李鵬、姚依林氏らの保守派グループに握られ、趙紫陽総書記は、自分のシンクタンクの専門家からも信頼を失うことになった。

時宜を誤った価格改革の失敗は、「改革と開放」に非凡な発展戦略を打ち出した趙紫陽氏の前途に、大きな試練をもたらしたのである。

大きな衝撃—天安門事件

一九八八年の経済過熱と、その渦中に断行された価格改革は、インフレを加速させていった。物価の異常な値上がりに、都市住民の不満は高まったが、それに輪をかけたのが、「官倒」(役人ブローカー)の横行、特権を利用した幹部の腐敗であった。知識人や公務員の間には、彼らの収入が経済改革で取り残されていることに苦悩を募らせる一方、具体化が進展しない政治改革「法治」に対する失望感が拡大していった。

高まる民主化要求運動

こうした状況の中で、局面打開の糸口を民主化要求運動に求める動きが生じた。八九年一月六日、方励之氏は「中央軍事委員会主席、鄧小平に対する公開状」を発表し、政治犯・魏京生の釈放を求めた。二月十三日、北島、陳軍氏ら三十三人の知識人が「公開状」を発表し、建国四十周年、「五・四運動」七十周年に際して大赦を行い、政治犯を釈放せよと要求した。三月八日には許良英氏ら四十二人の、二十四日には戴晴女史らの、同様の「公開状」が発表された一。

民主化要求運動は、四月十五日の胡耀邦前総書記の死去を契機に、急速に高まった。北京の各大学には胡耀邦追悼と名誉回復要求、党と政府批判の壁新聞、スローガン、花輪などが出現、十六日にはデモが始まった。十八日、人民大会堂前で請願デモの後、学生は李鵬首相との対話を要求して新華門への突入を図った。二十日、北京大学で「団結学生会準備委員会」が結成され、従来の学生会の廃止を宣言。二十一日、各大学に新組織が生まれ、

二十三日には「大学行動委員会」が成立した。

四月二十二日、胡耀邦追悼会が人民大会堂で開かれ、学生は天安門広場で実況放送を聞いた。終了後、学生代表が請願書を提出、李鵬首相に会見を求めたが返答はなく、政府への抗議が高まり、多くの大学で学生がストに入った。こんな動きに対し、実力者・鄧小平氏は二十五日に重要講話を行い、「これは一般的学生運動ではなく、共産党の指導と社会主義を否定する政治動乱である」と断定。翌二十六日付『人民日報』は、「旗幟を鮮明にして動乱に反対しなければならない」との社説を発表した。

「動乱」か「対話」か

四月二十七日、学生組織は戦術を変えて対応した。「共産党の指導を擁護」のスローガンを用い、「打倒独裁政府」を「反官僚、反腐败、反特権」に変えて「対話」を要求、約三万人が大学地区から天安門広場へ向かった。この請願デモは公安当局の封鎖線を突破して成功した。そしてこの日の行動は、大衆の支持を獲得し、運動は新しい局面に入った。

二十九日、袁木・国務院スポークスマンと、国家教育委員会の何東昌副主任が、北京の十六の大学の学生組織「北京市高校（大学・高専）自治会連合会」（高自連）代表らと会った。しかし、四・二六社説の立場は譲らなかった。このため、「高自連」は五月二日、四十余りの大学学生の名義で全国人民代表大会、党中央弁公庁、国務院弁公庁に対話要求の請願書を提出した。三日正午を期限とした厳しいものだったが、同日午前、何東昌副主任ほか二人が、記者会見で「拒否」の返答を行った。

翌四日、北京で開かれたアジア開銀年次総会の席で、趙紫陽総書記は「中国に大きな動乱はあり得ない」と述べて、学生の動きに理解を示した。学生側は、対話への期待感を高め、授業再開の動きが強まった。そして対話代表団を選出、六日に全人代常務委員会、国務院、党中央に請願書を提出した。だが、返答の延期が続いたため、対話要求のハンストが計画され、ついに十三日、天安門広場でハンストが開始された。

十五日には、歴史的な中ソ関係正常化のため、ゴルバチョフ書記長が訪中することになっていた。事態を重視した当局側は、李鉄映党中央政治局委員・国家教育委員会主任らが、十四日から対話とハンスト中止要請を行ったが、学生側を説得できず、ハンスト決行者の間からはこん倒れも続出した。ゴルバチョフ訪中取材で詰めかけた世界各地のメディアの注視の中で、広範な市民を巻き込んだ学生支持のデモが拡大し、十七、十八日には「百万人デモ」と称されるまでになった。中国の国内情勢は、ただならぬ雰囲気包まれていたのである。

趙紫陽、党中央で孤立

天安門広場が、学生の大群に“占拠”される中で、十六日午前、長年の対立に終止符を打つ中ソ両党の頂上会談が行われた。ゴルバチョフ書記長と会ったのは、党中央軍事委員会主席の鄧小平氏であった。同日午後、ゴルバチョフ氏と会った趙紫陽総書記は、午前中の会談で中ソ関係の正常化は実現した、と述べるとともに、「最も重要な問題では、依然として鄧小平同志の舵取りを仰ぐ必要がある」と言った。すでに“公然の秘密”だったとはいえ、これは党中央の決定を初めて公開したものであった。

この発言は、重大な含みを持ち、敏感な反応を呼んだ。党・政・軍の幹部は、この中に、総書記である趙紫陽氏は、学生たちの民主化要求運動に柔軟路線を採用したいのだが、鄧小平氏の許可が得られないのだ、とのメッセージを読み取った。同夜、党中央政治局常務委員会の緊急会議が開かれ、学生運動対策が討論された。

趙紫陽総書記は、この場で、学生たちへの譲歩策を提案した。そして、四・二六社説が誤りであったと認め、この社説に対し、北朝鮮訪問中だったとはいえ、承認を与えた点の責任を自分が認める、と述べた。

しかし、この提案は、常務委員会の多数の反対に出合った。学生運動対策で、党中央最高指導部部内に亀裂が生じたのだった。

十七日以降のデモには、党の中枢機関や国務院からも、所属の旗を掲げて大勢の幹部が参加するようになった。この日も中央政治局常務委員会が開かれたが、趙紫陽氏は自分の意見に固執し、またもや多数の反対にあった。実力者・鄧小平氏は多数意見を支持、北京の一部に戒厳令を敷くことが決定された。

十九日夜、党中央と国務院が首都の党・政・軍機関幹部大会を開催し、李鵬首相が中央政治局常務委員会を代表して戒厳令を実施することを宣言、趙紫陽総書記は同大会への出席を拒否し姿を見せなかった。

学生運動に退勢と焦り

五月二十日午前十時、戒厳令が実施された。デモ隊側は戒厳令執行部隊の進出を阻むため、二百二十両のバスをバリケード代わりに使用して主な道路を封鎖した。ハンストは解除され、「高自連」に替わって、「天安門広場臨時指揮部」（後に「広場保衛指揮部」）が組織された。

二十三日に「北京知識界連合会」が成立、さらに「外地高校連合会」「北京市民自治連合会」「北京工人敢死隊」「北京工人糾察隊」などが参加して「首都各界連席会」を組織した。改革派のエリート層が多い経済体制改革研究所、農村発展研究所、中信公司国際問題研究所、四通公司、北京青年経済研究会のリーダーたちが、積極的に支援活動に参加していった。

こうした流れの中で、戒厳令実施の初期段階には、かなりの氣勢が上がった。二十三日には李鵬首相らの解任を要求する「百万人デモ」が行われた。しかし、二十八日の「全世界華人デモ」に合わせた北京のデモは二万人程度にとどまり、上からの締めつけによる危機感もあって、運動の孤立化が示された。学生運動の指導組織が次々に替わり、一貫した中心的指導部が形成されず、運動の主導権は、北京よりも、地方からの上京グループの、感情的な急進主義に押し流されていく傾向が強まっていた。

三十日、高さ五メートルの「民主の女神」が天安門広場に据え付けられ、六月二日には侯徳建（台湾のシンガーソングライター）、劉曉波（北京師範大学講師）、周舵（四通公司総合計画部長）、高新（『師大周報』前編集長）の四人がハンスト入りした。だが、運動の退勢はもはや明らかであった。

軍発砲で流血の惨事に

この間、戒厳令体制を切り返す有力な手段として、全人代緊急会議開催要求が浮上し、その成り行きが注目された。五月二十四日までに三十八人の常務委員の署名が集まり、さらに五十七人と署名は増えた。これは、全人代常務委員会の委員長、副委員長、常務委員、計百五十五人の三分の一以上に達し、戒厳令体制側は危機意識を強めた。

当時、万里委員長は不在中だったが、外遊先のカナダで、民主化に理解のある発言を行っていた。しかし、全人代内部の緊急事態を知って二十五日、上海に帰着した万里委員長は、なぜか北京へは直行せず、上海に留まっていた。改革派の重鎮で、極めて鄧小平氏に近い長老の一人だけに、その去就が注目されたが、万里氏は二十七日になって、戒厳令支持の書面談話を発表した。これで、緊急会議開催要求の署名運動は失敗に終わった。

戒厳部隊は、六月三日未明から首都に重大な反革命暴乱が発生したと認定し、午後二時半、首都周辺に集結していた各方面の部隊に対して「緊急出動命令」を出した。各部隊は、東西南北四方向から天安門広場に向かった。そして、最も抵抗が大きかった西線（西長安街）で発砲事件が発生、流血の惨事を引き起こすに至ったのである。

戒厳部隊は四日午前一時半ごろから天安門広場に到着し始め、午前四時半を期して広場の制圧と整理に着手し、およそ三十分でこの任務を達成した。広場に最後まで残った学生は数千人であったが、彼らは、侯徳建、周舵らと軍当局との交渉により、平和的に撤退することができた。

しかし、当時の北京からの報道は、ゴルバチョフ訪中後も現地に留まった世界各地のマ

スコミの“取材合戦”の中で、急速にエスカレートし、怪情報が乱れ飛んだ。死者の数も五千人以上と報ずる通信社もあり、世界中を震撼させた。それというのも、解放軍の一般民衆に対する発砲事件の生々しい映像が、地球の隅々まで同時中継の形で流れたため、その衝撃は絶大で、人々の網膜に消し難く焼き付けられてしまったのである。

天安門事件の真相は、かなり後になって明らかにされた。李鵬首相は同年九月に訪中した伊東正義訪中団団長に、「暴乱」鎮圧による死者は三百十九人である、と語っている。

鄧小平の事件分析と指針

天安門事件の鎮圧後、直ちに取り組みされたのは「暴乱画策者」の追及であった。六月十一日には方励之夫妻（夫妻は五日に米大使館に保護を求めた）、十三日には学生指導者二十一名、二十五日には知識人七名が全国に指名手配された。同時に報道関係、社会科学院、大学などの責任者の処分も行われた。『人民日報』の社長と編集局長の更迭（六月）、香港『文匯報』社長解任（七月）、北京大学学長と王蒙文化部長の更迭（八月）などが、その目立ったケースであった。

六月九日、鄧小平氏は中南海懷仁堂で、軍の指導的幹部を接見し、鎮圧の労苦をねぎらうとともに、天安門事件の位置付けと、教訓、そして今後の基本方針を、こんなふうに語った。

「今回の嵐は、遅かれ早かれやってくるものだった。それは国際的な『大気候』（大きな情勢）と、国内の『小気候』が結び付いて起こったものだ。われわれには、経験の豊富な革命的老幹部がいたから対処できた」

「今回の事件が発生したからといって、われわれの戦略目標が誤っていたということではできない。誤りは四つの基本原則自体にあるのではなく、一貫して堅持しなかったこと、教育と思想政治工作が極めてまずかったことである」

「今後どうすべきか。われわれが制定してきた基本路線、方針、政策は元のまま断固としてやり続ける。個別の表現を変えることはありうるが、基本路線、基本方針と政策はすべて変えない」

六月二十三、二十四の両日、党十三期四中全会が開かれ、江沢民、李鵬、喬石、姚依林、宋平、李瑞環の各氏が選出された。趙紫陽氏は、「動乱支持と党分裂という誤りを犯した」として、総書記をはじめとする党内の全職務を剥奪（党籍は保留）された。

「万一、天が崩れ落ちてきたとしても、胡耀邦、趙紫陽が支えてくれるので安心だ」

これは、実力者・鄧小平氏が一九八四年三月、日本の中曽根首相（当時）との会談の際に語った言葉だ。だが、皮肉なことに、二人を総書記に引き上げた実力者は、また自らの手で二人を解任することになった。

とはいえ、苦難に満ちた中国の革命と建設の過程で、百戦錬磨の経験を積み、しかも三度の政治的失脚から不死鳥のごとく蘇って、巨大な中国の頂点に立った超人である。波長の大きな移行期の中で、来し方・行く末を見据えつつ、どんな舵を取っていくのか。刮目して待つべし、である。

米国で聞いた母国への思い

一九八九年六月四日の「天安門事件」は、全世界に大きな衝撃を与えた。それは、筆者にとっても、まさに青天の霹靂だった。「闘智而不闘力」（智略で闘い、力は行使せぬ）への期待が見事に裏切られ、言いしれぬ憤激とともに、全身から力が抜けていく思いであった。しかし、このまま、中国の大地から「光」が失われていくのか。いや、そういうことはあるまい、という気持ちに駆られていた。

したたか、香港の復元力

その中で、何よりも気にかかったのは、中国大陸と自由主義世界を結ぶ重要な接点・香港の動静だった。魚心に水心と言おうか。「天安門事件」の十日後、香港から屈指の要人が

来日した。特派員時代からなじみのあった香港政庁の廖本懐（ロナルド・リャオ）地方行政長官だった。

翌日の六月十五日、直ちに廖さんと会った。彼は開口一番、「最近の情勢にもかかわらず、中国大陸と香港の経済関係が崩壊するような兆しはない」と、次のように訴えた。

「人民の軍隊が人民を撃ったショックは覆い隠せない。天安門事件の翌五日、株価は二五パーセントも暴落、衝撃の大きさを端的に示した。しかし、この数日間で株価の指標となるハンセン指数は順当に盛り返し、また香港ドルの為替レートに対する圧力も全くない」

「特に強調したいのは、いまや中国大陸と香港は相互に最大の貿易パートナーであるということだ。香港は中国が得る外貨の二五パーセントから四〇パーセントを供給しており、中国の対外貿易の約七〇パーセントが対香港もしくは香港経由のものだ。また香港の加工産業の多くが中国での下請け加工で支えられ、広東省の珠江デルタ地域だけを見ても、二百万人以上の人々が直接または間接的に香港企業に雇用されている」

「香港は過去にも、朝鮮戦争や中国の文化大革命、また中英交渉期間中の香港の将来に対する不安など、数々の苦境を経験してきた。しかし、そのたびに、変化に対する復元力と適応能力を示してきた。この点をよく観察していただき、日本や米国の香港に対するさらなる投資や経済協力を望みたい」

「現在、西側先進諸国の中国に対する経済的、外交的圧力が高じているようだ。基本的人権にからむ対中制裁には、それだけの理由があるのだろう。しかし、この外圧の効果がどのくらいあるか、よく分からない。私としては、中国が冷静な自助努力で、早く元の状態に回復してほしいと願っている」

かつて二度、香港で勉強し、取材した者として、廖さんの発言には、それなりの説得力を感じさせるものがあった。

二十二年ぶりの米国行き

しかし、私はなお、中国大陸へ出かける気持ちにはなれなかった。それよりも、「天安門事件」で当局から追われ、欧米諸国に逃れていった知識人や留学生たち、また彼らを迎えた現地の中国系市民が、北京の流血事件をどう見つめ、「母国」の前途に何を託しているか、を知りたいと思っていた。

そんな七月の初め、ロサンゼルスから一通の手紙が届いた。著名な「チャイナ・ウォッチャー」として知られ、ここに米国内での取材拠点を持つ香港半月刊誌『百姓』（いまは廃刊となった）の陸鏗社長からのものだった。七月二十二日が同氏の満七十歳の誕生日に当たり、ロサンゼルス南部にある現代的な大寺院、西来寺で祝賀会が開かれるので、ぜひ出席してほしい、という招請状であった。

当時、私は東京本社の外報部で、中国・アジア問題担当の編集委員を務めるかたわら、朝日新聞の米国向け衛星版の編集に当たっていた。同僚たちに話しかけると、皆が「いってらっしゃい。衛星版の受け手の実情や読者の反応も知りたいし、米国に逃れた中国人の動静もホットな問題だし」と勧めてくれた。ありがたいことだった。中国を始めアジア各地を駆け巡っていた私にとって、米国行きは一九六七年夏以来、実に二十二年ぶりであった。

著名教授ら武力弾圧批判

七月二十一日、ロサンゼルスの国際空港には、陸鏗さんが自ら出迎えてくれた。翌日、西来寺の大会堂で行われた誕生祝賀会には、各地から五百人を超える友人たちが集まった。驚いたことには、この席に中国の有名なエコノミストで、当時なお民主同盟副主席で全国政治協商会議常務委員だった千家駒教授（当時八十歳）の姿があった。また、中国の民主化運動に積極的に加担して停刊処分となった北京の雑誌『新観察』の弋陽編集長の顔も見えた。

千家駒氏は「学术交流、友人訪問が目的で来た。この二年間は香港に隣接する深圳経済

特区で改革の研究に没頭しており、一連の民主化運動には参加していない」と言った。だが「得民心者得天下、失民心者失天下」（民心を得る者は天下を得、民心を失う者は天下を失う）と古語を引用しつつ、「武力による学生運動鎮圧には反対だ」と述べた。そして、「中国の指導者が、社会の世論に応えて、早く運動参加者の逮捕や追及捜査を停止し、戒厳令を解除して、市民の気持ちを静めるように願っている」と語った。

弋陽女史は、中国文化人代表団の一員として訪米したが、飛行機の切符を都合しているうちに戒厳令がしかれ、帰国を見合わせたのだと言った。そして、「共産主義は人道主義に通ずるものでなければならない」と述べ、民主化運動への武力弾圧を強く批判した。

包容性求める台湾の高僧

興味があるのは、こうした著名な教授や知識人たちが、西来寺の星雲大師（法師）の周辺に集まっていることだった。この星雲大師は、百万近くの信徒を擁する台湾の高僧である。国共内戦の時期に中国大陸から台湾に移り、難行苦行の末、高雄郊外に臨濟宗の仏光山寺を創設。これは世界の仏教界で十二の聖跡の一つと言われる。ロサンゼルスに西来寺は、十年近くの歳月をかけて建立された、西半球では屈指の大寺院だ。

星雲大師自身、この年の三月下旬から一カ月間、「仏教弘法探親代表団」（一行七十二人）を組織して、五十一年ぶりに中国大陸を訪問したが、郷里の揚州には、なお母堂が健在とのことだ。しかも、北京では李先念・全国政治協商会議主席、楊尚昆・国家主席（いずれも当時）らと親しく会談している。

快く会見に応じた星雲大師は、帰省後に発生した天安門周辺の惨事に、「まだ多くを語れない」としつつも、「共産党政権は、もっと大きな包容性を持ってほしい」と語った。また、制裁措置を求める外部の声については、「多くの人々の心に、中国への期待と愛護が込められていることを理解すべきだ」と訴えていた。

また、同大師は「中国の大陸と台湾は、和解と統一に向かうべきだ」と強調。その前提条件として「大陸側は、台湾海峡を『平和地区』にすると内外に宣言すべきだ」と訴え、その上で「対等の立場」で交渉に入るよう提案した。そして、繰り返すように中国の最高指導部に「異己的存在」（自分と異なった存在）を認め、尊重する姿勢を求めている。

非暴力での民主化実現を

訪米期間中の七月二十八日から三日間、シカゴのイリノイ大学で、中国の民主化運動を支持する「全米中国学生学者第一回代表大会」が開かれた。大会には、全米各地の大学で研修する留学生や学者の間から二人ずつの代表が参加したほか、カナダ、香港、台湾、日本、フランス、西独、オーストラリアなど、世界各地から民主化運動に関心を寄せる中国人が出席した。

特別招待の代表として壇上に上った人々の中には、天安門事件後、国外に脱出した顔触れが目立った。厳家其・前中国社会科学院政治学研究所長、ウアルカイシ・北京各大学自治連合会主席、蘇紹智・前社会科学院マルクス・レーニン主義・毛沢東思想研究所長、万潤南・前北京市四通公司総経理、沈彤・北京学生対話団責任者一。

千人を超える会場の熱気の中で、あいさつに立ったウアルカイシ氏は、「歴史的な大会に参加できて光栄だ」と述べ、「この大会は、希望の始まりであり、団結の始まりだ」と言った。民主化運動家きっての理論家と言われる厳家其氏は、文化大革命と今度の民主化運動の根本的な違いは、文革中に提起された「劉少奇、鄧小平打倒」のスローガンが、毛沢東主席への権力集中を招いたのに対し、今度の民主化運動の過程で出てきた「鄧小平批判」の動きは、広範な中国人民の民主への意識を大いに目覚めさせた点にある、と指摘。長年、中国の歴史を支配してきた最高指導者による「一言堂」（ツルの一声）の時代の終えんが近づいている、と述べた。

大会は、北京の「愛国と民主」を求めた学生、労働者、一般市民の動きを、武力で鎮圧した当局側の行為を厳しく糾弾。分科会では、新しいこの組織を、中国共産党と対立する

形で政党化するか否かをめぐり、厳しい議論が戦わされた。

しかし、結果的には新組織を「全米中国学生学者自治連合会」とし、平和、理性、非暴力の手段で、中国の自由、民主、人権、法治を促す「協調的な組織」とする憲章を採択した。三分の二を超える多数が賛成、残る三分の一弱の半数が反対、半数が棄権という内容で、政治的色彩の薄い連合体として発足することになった。

国内同胞との連帯目指す

この大会で指導的な役割を發揮した人物の一人、カリフォルニア大学（バークレー校）の黄升堉・化学博士は、「民主と秩序と団結を学んだ成功の大会だった」と語った。半面、「一部に出た、中国共産党と対立する政党の結成、また暴力的手段も辞せずという主張は、目標が高すぎて現実にそぐわない」とし、理論研究工作委員会で検討を進め、「国内の同胞たちと、無理のない連帯を保持できる海外の留学生や学者の組織としたい」と述べた。

大会の期間中、「天安門事件」にヒントを得て、デザインされた、二十種近くのTシャツが展示され、参加者たちの間で飛ぶように売れていた。

こうした動きは、米国最大の「チャイナ・タウン」を持つニューヨークでも、活発に進行しつつあった。天安門事件後に誕生した「中国人団結会」の陳憲中会長（印刷会社社長）は、「あの惨事は、左、右、中立を問わず、中国人系社会に団結の展望を与えた。長老の保守派が存命する間は、なかなか民主化も難しいだろうが、『存小異、求大同』（小異を残して、大同を求める）の精神で、できるところから、焦らずにやっていきたい」と語っていた。

ワシントンでは、傅建中・中国時報駐米特派員（時報週刊社長）と話し合った。彼は「北京の惨事は、米国社会全体に大きな衝撃を与えた」と述べる一方、「米側のイニシアチブで、ベーカー國務長官が、パリで錢其琛外相と会うなど、人権問題と同時に、地政学的な国際戦略が見え隠れし始めている」と指摘。その意味で、この秋に予定されているニクソン元大統領やキッシンジャー元國務長官らの訪中が注目される、と言った。そして、そのためには、「戒厳令の解除」など、北京側の緩和措置の検討も必要だろう、と話していた。

華人社会の知恵に希望が

八月五日までの半月余り、駆け足で巡った真夏のアメリカ。いろいろ問題はあっても、自由という貴重なステージを、外国の人々にも提供している、この国の存在の大きさを改めて感じた。その中で、限られた点と線の上に、「母国」への思いを語るさまざまな中国人系社会の人たちと会うことができた。

強く印象に残ったのは、党派、地域、職業、性別、年齢の差を超えて、中国の大地に自由と民主化の実現を希求する人々の声であった。だが、その実現に当たっては、非暴力の手段でと訴えるものが多数を占め、同時に中国の指導者に対し、異なった意見の存在を認める包容力を強く求めていた。

その点で、文革時代に中国で青春時代を過ごし、改革時代に入って米国で研鑽に励んでいる、黄博士のような人に出会えたのは収穫であった。また、中国大陸と台湾の和解と統一を願って世界を行脚している星雲大師に巡り会ったことも、大きな幸せであった。これらの中に、中国人系社会の、しなやかで、したたかな知恵の一端をのぞく思いであった。

もう一つ、思わぬ収穫があった。それは、シカゴの郊外で、故毛沢東主席の主治医として、その死去まで二十二年間付き添った李志綏博士（当時六十九歳）との出会いだった。そのインタビュー記事は帰国後、八月十四日付の『朝日新聞』朝刊に掲載され、何度かの追加取材の上、『月刊 ASAHI』（十二月号）誌上にも登場した。

李博士は後に『毛沢東の私生活』（文藝春秋刊）を出版、一躍有名になったが、不幸にも間もなく他界した。いまは、ご冥福を祈るのみである。

衝撃を超えて共生への模索

「北京は表面上、すっかり落ち着き、しらけた教師や学生たちを眺めながら勉強しています」——一九九〇年元旦。日本から留学しながら、天安門事件に大きな衝撃を受け、中国への期待を失いかけていた若い友人が、こんな年賀状をよこした。だが、彼は続けて「生活のさまざまな面に、独特な“おきて”やしきたりがあることなど、ここへ来て知ったことは多く、留学の有難さを改めてかみしめています」としたためていた。

災いの中に福が宿る

この年賀状の中に、私は「禍中有福」（災いの中に福あり）を感じていた。

北京の中心部に敷かれていた戒厳令は、一月十一日に解除された。全世界を揺るがした天安門事件から七カ月余り。これによって、中国と外側の世界、とりわけ日本を含む西側先進諸国との間に続いた「厳しい緊張関係」が、修復へ向かう大きなきっかけをつかんだのである。

この兆候はすでに、八九年秋のニクソン、キッシンジャー訪中に続く、十二月九日のブッシュ米大統領特使派遣に現れていた。中国側は、米国の賓客を迎えるたびに、最高実力者の鄧小平氏をはじめ、江沢民総書記、李鵬首相らが総出で歓待。米ソ和解、東欧改革の中で取り残された米中間の関係修復だけでなく、アジア・太平洋地域の発展戦略についても、貴重な話し合いのきっかけが持たれるに至った。そして、中国国内情勢の「安定化」と相まって、関係改善の最大の障壁となっていた戒厳令の解除を引き出したのだ。

だが、政府関係に鎮静化の動きが出てきたとは言え、民間レベルでの関係改善は容易ではなかった。テレビの画像で、解放軍が民衆に向かって発砲した強烈な場面を目のあたりにした多くの日本人は、中国に対する親しみに冷水を浴びせられていた。そして中国とは逆の動きを示していった、東欧やソ連の民主的改革に好感を寄せ、「天安門事件」後の中国の動きには、なお後遺症を拭えぬ人々が多かった。

事実、日本からの訪問客はガタ落ちで、日中関係の旅行業者を泣かせていた。総合商社の間にも中国の将来への不安感が深まり、対中ビジネスの縮小を打ち出すところが続出した。中国語を学ぶ人も激減し、代わってロシア語やドイツ語を学ぶ人たちが増え出していた。

台湾・香港の動き注視

こんな状態はいつまでも続くまいと思いつつ、私は海外にいる中国人や華僑・華人社会の動静に注目していた。そこには、中国の動きを「頭」で分析するのではなく、「体」で感得する独特なものがある、と思ったからであった。とりわけ、台湾や香港の人たちが、中国大陸の動きにどう対応しているか。この目で確かめておきたかった。

九〇年三月の半ばから二週間、私は台湾、香港、そして中国本土の一角を巡った。

「いま、台湾は第二次の大陸ブームですよ」台北に着いた夜、大手旅行社に勤める旧知の友人が言った。

「去年六月の天安門事件は大きな衝撃でした。しかし、大陸訪問客の出足が鈍ったのは一ヵ月足らず。もう、あんな事件は簡単に起こらない、という確かな感触をつかんだのです。昨年は百二十万人に達し、前年の五割近い伸びです」

公式には五十四万人と言われる。が、ルートは公認の香港経由だけでなく、いったんフィリピンやシンガポールなど第三国に出て、大陸を訪問する人たちが意外に多いのだという。

前年、西側先進諸国からの訪中客は、大幅にダウンした。うち、最も多かった日本も、三十五万八千三百人と、前年に比べ四割減。これに対し、二年半ほど前まで、公式には「訪問禁止」だった台湾からの大陸訪問客が、一挙に日本人客を圧倒する勢いとなった。

最初のブームは八七年十二月、民間人の中国本土への親族訪問（里帰り）が解禁された

時期だった。その後、一般市民の観光旅行が自由化され、訪問客が増加。これに拍車をかけたのが、ビジネス・チャンスを求めて動き出した中小企業の「老板」（社長）たちの訪中だ。台湾は「石を投げれば社長に当たる」と言われるほど中小企業が多い。この半数以上がすでに訪中している、という。

いまや世界で一、二の外貨保有高を誇る台湾。だが、好景気と金余り現象は、土地や株への投機を誘い、賃金の上昇を生んだ。それに、台湾元高の進行や、環境保護を求める住民運動など、内外の圧力が加わり、中小の製造業界は海外移転を余儀なくされていった。その点で、賃金が台湾の十分の一前後と言われる中国大陸は、新たな活路を見出す絶好の場所となっていった。

財界巨頭・極秘に訪中

「新ブームを決定的にしたのが、台湾産業界の巨頭、王永慶・台湾プラスチック・グループ会長の訪中でした。七十五歳、台湾の松下幸之助と言われる立志伝中の人です」

日本事情に詳しい新聞社の友人が言った。投資環境調査の主眼とした王会長の大陸訪問は、極秘裏に行われた。が、九〇年一月末に有力紙『中国時報』が第一面から第三面まで、いずれもトップ記事ですば抜き、台湾全土に大きな衝撃を与えた。

王会長はこの中で、中国側の責任者が①大陸での工場設置には投資総額の三分之一を貸し付け、税率面でも大幅な優遇措置をとると語った、②天安門事件の海外反響に配慮し、大陸側が自省の意を込めて、世界各国との経済関係回復に努力しようとしている一などを明かした。

興味深いのは、王会長の訪中について、著名な月刊誌『天下』三月号が企画した「千の大企業に聞く」という特集記事だ。

「王永慶氏の大陸訪問をどう見るか」との問いには、二一・五パーセントが「高く評価」、六九・ニパーセントが「理解できる」と答え、実に九〇・七パーセントが肯定。否定的な答えは五・七パーセントにすぎない。

また、「台湾プラスチックの大陸投資は産業界にどんな影響を与えるか」には、六二・八パーセントが「海峽兩岸の長所を結合し台湾産業の新たな発展をもたらす」という答え。半面、「台湾産業の空洞化」を懸念する声が、二七・六パーセントあるのも見落とせない。さらに「政府は大陸への直接投資を認めるべきか否か」では、七〇・六パーセントが「認めるべし」と答え、否定する九・五パーセントを大幅に上回っていた。

「民間が政府のハナづらを引っぱって、台湾海峽を渡っている」一当時の台湾のマスコミには、こんな見出しの記事が目立ち、大陸政策の新展開を強く求めていた。

迂回戦術こそ賢明な道

しかし、台湾と大陸の関係改善には、超えねばならぬ政治的ハードルは多い。中でも、ここ一、二年、大陸側が問題にしているのは、台湾の「弾力外交」だ。台湾側は経済力を背景に、世界各国との実務関係を拡大、外交面でも独自性を発揮し始めている。そして、中国と外交関係のある国との国交樹立を目指し、失地回復に意欲的。一時は二十二カ国まで減った外交関係国を二十七カ国に増やした。

こんな動きを、大陸側は台湾独立につながる手法と警戒、手厳しく批判。平和統一を求めながらも、「武力行使」の権利を留保している。

これに対し、台湾の国民党政権は白己の存在感と正統性を訴え、「弾力外交」は台湾独立や「二つの中国」につながる行為ではないと主張、大陸側は一方で懐柔政策をとりながら、他方で国際孤立化を図ろうとしていると反発する。

こんな硬直状態を打破しようとしているのが、主として中小企業を含む経済界の人士だ。「あまり政治を前面に持ち出すと、袋小路に入ってしまう。経済的、文化的交流を拡大しつつ、海峽兩岸の紛争の解決を図るのが賢明な道だ」

台北で会った、あるエレクトロニクス会社の社長は、こう強調していた。

「改革」継続求める香港

海峡を隔てた台湾に比べると、地続きの香港と中国大陸の関係は、グッと直接的だ。多くの友人たちが、昨年六月四日の天安門事件を、「恐怖に似た衝撃だった」と振り返る。そして主権が中国に返還される一九九七年を、不安げに見つめる人も少なくない。

「六・四までは、なんとかうまくいっていたのに。あの事件で、人々の心は砂のように離散してしまった」

二年半ぶりに会った、老知識人が述懐していた。

その象徴的な例が、天安門事件直後に、中共中央に公然と「反旗」を翻した左派系紙、香港『文匯報』の李子誦社長だった。党中央は同社長を解任、北京から新社長を送り込んで事態收拾に当たさせた。その結果、同紙は「残留組」と「退社組」に分かれた。最近の動きが気になって、旧知の仲である「残留組」の中堅記者に会った。

「中国の改革と開放政策の継続に希望を託して、私は残りました。だが、社を離れていった人たちの気持ちも理解できる。機会があれば、また共に仕事がしたい」と彼は言った。

政治思想の引き締めが強い党中央おひざ元の首都・北京と、「改革と開放」の前線に立つ大陸南部の玄関口・香港の違い。ここには、左派系紙にも、改革派や民主派への心遣いが、色濃くにじんんでいた。

一方、中国大陸と外側の世界を結ぶ国際都市・香港では、安定と繁栄を求める指向が、極めて強い点も見落とせない。

「性急な民主化や権利の主張は、安定と繁栄を損ね、元も子もなくしてしまう。香港の生存は中国大陸、とくに南部の深圳経済特区や広東省の動きと不可分に結び付いています」

こう語るのは、アジア最大級のおもちゃ製造業、開達実業会社の丁鶴寿会長だ。最近まで、香港工業総会会長を務めた人望の厚い人である。

「広東省の珠江デルタ地帯だけを見ても、一万二千社、約二百万人に上る中国企業と労働者が、香港系企業のために各種製品の組み立てや、委託加工を引き受けている。この強いきずなは、天安門事件後も揺らいでいない。香港と大陸の相互依存を示す鉄の証拠です」

丁会長の話に力がこもった。開達実業公司自体、深圳経済特区に二つ、広東省の珠江デルタ地帯に四つの工場を持ち、ここで一万二千人の大陸の労働者が働いている。

香港から深圳経済特区へ出かけ、蛇口地区にある系列工場の一つを見学した。二千人近い若い女子工員たちが、各種おもちゃの組み立てや、完成品の点検に余念がなかった。ここには、深圳大学の学生たち六人も、技術研修に来ていた。

周辺諸国の協力に期待

「この一年近く、最も騒がれたのが『頭脳流出』の問題です。一昨年がほぼ四万人、昨年在四万三千人、今年五万五千人前後と予測されています」

香港貿易発展局の蘇沢光（ジャック・ソー）専務理事が、悪びれずに言った。だが、彼は続けて①香港は元来、移民の数が多く、一九八六年までの十年間に、年平均二万人がカナダ、米国、オーストラリアなどへ移住している。②いったん海外へ移住した香港人が毎年、一万人前後戻ってきて香港で事業や仕事を続けていると指摘した。

「最も大切なことは、香港自体を魅力ある場所にする。このために目下、超過密の啓徳国際空港に代わり、香港島の西側のランタウ島に、二本の滑走路を持つ新国際空港の建設を計画している。ほかに、港湾施設の拡充、道路や橋りょうの建設も進めます」

香港政庁の広報担当官が、模型を示しつつ言った。

「総額百六十億米ドル（約二兆五千億円）の大型プロジェクトで、工期は十五年前後。一九九七年を越えて続けられます」

こんな計画とともに、香港の人々が強く望んでいるのは、中国の「改革と開放」政策の継続と、日米など先進諸国の投資や協力である。

いま、一般には香港在留邦人は一万三千人、同企業は一千前後と言われる。だが、実態

調査に詳しい人材派遣会社の話では、邦人は三万人近く、日系企業は千六百に上るといふ。

香港に滞在中、香港貿易発展局が主催する深圳経済特区代表団の歓迎レセプションが開かれた。会場には、日本や欧米諸国のほか、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、インドネシアなど、アジア各地からの企業代表や政府関係者が招かれていた。地元からは、貿易、金融、情報、不動産業界の代表たちが顔を見せた。

一連の動きの中に、中国大陸と香港、そして台湾の「兩岸三地」が、矛盾や対立点を抱えながらも、外部世界の協力をも呼び込みつつ、「共生への道」を模索し出した確かな手応えを、感じとることができた。